

編

日本教育行政学会研究推進委員会

# 地方政治と 教育行財政改革

転換期の変容をどう見るか

福村社出版

## はしがき

日本教育行政学会第15期研究推進委員会（2007年10月～2010年10月）では、課題研究の柱を2つ設けました。1つは、近時、地方教育行財政制度の在り方が厳しく問われていることに鑑み、3年間を通して、21世紀にふさわしい地方教育行財政制度（自治体教育行財政）の在り方を多角的に検討しました（課題研究Ⅰ）。もう1つは、教育行政が直面している緊急の課題を取り上げることとし、3年間を通して「子ども・若者の貧困と教育行政の課題」について幅広く検討してまいりました（課題研究Ⅱ）。また、今期研究推進委員会では、新しい試みとして、他分野の研究者との交流を促進するため、若手の政治学者を招いて、研究会も開催しました。

本書は、第15期研究推進委員会の研究活動の成果の1つとして課題研究Ⅰの成果をまとめたものです。課題研究Ⅰの3年間のテーマ及び発表者・司会者は、以下の通りです

- (1) 2008年度大会（会場：東京大学）（司会者：荻原克男，本多正人）

課題研究Ⅰ 「自治体行政の『総合化』と教育行政構造の変容」

発表1 伊藤正次（首都大学東京）

「教育再生と教育委員会制度改革：『福音』と『逆説』」

発表2 渡辺恵子（東京外国語大学留学生課）

「行政組織・財政制度・公務員制度の比較研究の必要性」

発表3 村上祐介（愛媛大学）

「教育委員会制度改革論の再検討」

- (2) 2009年度大会（会場：広島大学）（司会者：本多正人，村上祐介）

課題研究Ⅰ 「義務教育財政システムの比較分析に向けて」

発表1 赤井伸郎（大阪大学）

「財政学・公共経済学からみた義務教育財政システムの分析視角と論点」

発表2 末富 芳 (福岡教育大学)

「義務教育財政の比較分析：国一地方一学校の権限・財源配分と『分権論』」

発表3 笠沙知章 (兵庫教育大学)

「アメリカ学校財政制度研究と義務教育財政システム」

(3) 2010年度大会 (会場：筑波大学) (司会者：高橋寛人, 荻原克男)

課題研究 I 「教育行政改革のインパクト」

発表1 金井利之 (東京大学)

「教育行政への『改革』のインパクト」

発表2 青木栄一 (東北大学)

「首長による教育政策への影響力行使の態様変化」

発表3 川上泰彦 (佐賀大学)

「『改革』は制度運用に何をもたらしたか：教員人事行政を例に」

(報告者の所属は大会当時のもの)

1990年代後半以降、地方分権や規制緩和等の改革の旗印のもと、自治体の教育行財政も、その影響を受けてさまざまな改革が行われました。そうした改革は、いかなるメカニズムによって起こったのか、また、改革によって何が変わったのか、あるいは変わらなかったのか。本書は、このような問いに答えるため、教育行政学に加えて、政治学、行政学など隣接諸科学の若手・中堅の研究者が中心となって、1990年代以降の変容が何をもたらしたのか、また、教育行財政の現状をどう理解するかについて精力的に検討を加え、新しい知見と視座を得ようとしたものです。折しも、世界的な経済・金融危機、グローバル化の加速的進展、昨年3月11日の東日本大震災の勃発や国内政治の不安定さと閉塞状況など、わが国は、国内外の難局に直面し、社会のみならず教育行財政自体も大きな変革を迫られています。本書が、新しい時代にふさわしい地方教育行財政の在り方を探るうえで1つのヒントを提供してくれるものと期待しています。

本書は、課題研究 I の提案者を中心に執筆いただいておりますが、新たに本

学会員や研究推進委員にも執筆陣に加わっていただきました。研究推進委員の村上祐介・荻原克男の両氏には課題研究 I の企画のみならず本書の企画・編集面で中心的役割を果たしていただきました。

本課題研究は、小川正人前会長のご意向もあり、他の分野の研究者との研究交流の促進という観点から、教育行財政を広い視野から捉え直そうという意図があります。本書が教育行政学と政治学・行政学等の隣接諸科学との対話を促進するきっかけとなることを切に願っております。本書の上梓に当たっては、小川前会長はじめ、全国理事・常任理事の先生方の温かいご支援とご協力をいただきました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。また、ご多忙のなか快く玉稿を賜った執筆者の先生方、3年間献身的に研究推進活動に携わっていただいた研究推進委員の先生方にも、心よりお礼申し上げます。なお、本書の刊行にあたっては、出版事情の厳しいなかで、福村出版株式会社の皆様には私たちの研究の意図と意義を十分に理解していただき、本書の出版をお引き受けいただきました。記して厚く御礼申し上げる次第です。

研究推進委員会 (編者) を代表して

河野和清

# 目次

はしがき (3)  
 第15期研究推進委員会委員 (6)

## 序章 地方教育行財政の改革と変容 ..... 11

荻原 克男・村上 祐介

- 第1節 はじめに (11)
- 第2節 1990年代以降の教育行政分野における分権改革 (12)
- 第3節 本研究の課題と特徴 (23)
- 第4節 本書の構成 (25)



## 第1部 改革はなぜ、どのように起こったのか？

## 第1章 アイディアの変化はいかにして 教育行政改革にむすびついたのか ..... 30

徳久 恭子

- 第1節 課題設定 (30)
- 第2節 政策アイディアの影響 (32)
- 第3節 標準化から多様化へ (34)
- 第4節 京都市における教育改革 (37)
- 第5節 まとめと残された課題 (44)

## 第2章 地方政治と教育委員会 ——革新の退潮と無党派の台頭は何をもたらすか ..... 49

砂原 庸介

- 第1節 はじめに (49)
- 第2節 行政委員会としての教育委員会 (50)

日本教育行政学会  
 第15期研究推進委員会委員  
 任期：2007年10月～2010年10月

- 荻原克男 (上越教育大学)
- 河野和清 (広島大学) (委員長)
- 窪田眞二 (筑波大学)
- 高見 茂 (京都大学)
- 中嶋哲彦 (名古屋大学)
- 村上祐介 (愛媛大学)
- 横井敏郎 (北海道大学)
  
- (幹事)
- 酒井研作 (皇學館大学)

※所属は当時のもの

- 第3節 政権交代と政策 (53)
- 第4節 地方政治における政治的競争 (55)
- 第5節 実証分析 (58)
- 第6節 おわりに (66)

**第3章 アメリカ学校財政制度研究と義務教育財政システム** ..... 71

竺沙 知章

- 第1節 アメリカ合衆国における学校財政制度と不平等問題 (71)
- 第2節 1970年代の学校財政制度改革と研究の進展 (74)
- 第3節 教育改革と学校財政制度改革 (77)

**第2部 改革によって何が変わったのか?**

**第4章 教育再生と教育委員会制度改革**  
——「福音」と「逆説」..... 90

伊藤 正次

- 第1節 問題の所在 (90)
- 第2節 教育再生という「福音」 (92)
- 第3節 教育再生による「逆説」 (96)
- 第4節 第2期地方分権改革・地域主権改革と教育委員会制度 (100)

**第5章 首長による教育政策への影響力行使の態様変化**  
——教育行政学のセレクション・バイアス問題 ..... 105

青木 栄一

- 第1節 地方分権改革を教育行政学はどう分析したか (105)
- 第2節 財政構造改革期における教育の政策選択 (109)
- 第3節 改革分析の論点 (112)
- 第4節 考察 (116)

**第6章 「改革」は制度運用に何をもたらしたか**  
——教員人事行政を例に ..... 121

川上 泰彦

- 第1節 はじめに (121)
- 第2節 「改革」が教員の雇用(採用)に与えたインパクト (122)
- 第3節 「改革」が教員の異動・研修に与えたインパクト (130)
- 第4節 まとめと今後の課題 (138)

**第7章 教育行政への「改革」のインパクト** ..... 142

金井 利之

- 第1節 はじめに (142)
- 第2節 分権改革と教育行政 (143)
- 第3節 中央省庁等改革と教育行政 (146)
- 第4節 公務員制度改革と教育行政 (149)
- 第5節 おわりに (158)

**第3部 教育行財政の実態をどう理解するか?**

**第8章 国際比較から見た教育行財政制度**  
——新たな事実認識の解明 ..... 164

渡辺 恵子

- 第1節 本章の目的と概要 (164)
- 第2節 教育行財政制度への批判言説 (166)
- 第3節 教育行政学における比較研究 (170)
- 第4節 義務教育費保障制度の国際比較 (175)
- 第5節 教育公務員制度の国際比較 (182)
- 第6節 本章の結論と示唆 (185)

**第9章 教育委員会制度改革論の再検討**..... 192

村上 祐介

第1節 はじめに (192)

第2節 教育委員会制度改革の方向性と課題 (193)

第3節 実証分析——地方教育行政の影響力構造 (196)

第4節 結論と含意 (208)

**第10章 義務教育財政の比較分析**

——国—地方—学校の権限・財源配分と「分権論」..... 213

末富 芳

第1節 はじめに (213)

第2節 義務教育財政の比較分析の手法 (214)

第3節 比較分析のメリットとデメリット (219)

第4節 教育分野における分権改革および教育行財政学研究的展望 (224)

あとがき (229)

索引 (235)

執筆者（執筆順）

- 河野和清（はしがき）広島大学大学院教育学研究科教授  
萩原克男（序章）北海学園大学経済学部教授  
村上祐介（序章・第9章）東京大学大学院教育学研究科准教授  
徳久恭子（第1章）立命館大学法学部准教授  
砂原庸介（第2章）大阪市立大学大学院法学研究科准教授  
竺沙知章（第3章）京都教育大学大学院連合教職実践研究科教授  
伊藤正次（第4章）首都大学東京大学院社会科学研究科教授  
青木栄一（第5章）東北大学大学院教育学研究科准教授  
川上泰彦（第6章）佐賀大学文化教育学部准教授  
金井利之（第7章）東京大学大学院法学政治学研究科教授  
わたなべけいこ（第8章）東京学芸大学准教授（教員養成評価プロジェクト推進本部）  
すえとみかおり（第10章）日本大学文理学部准教授

地方政治と教育行財政改革

——転換期の変容をどう見るか

2012年6月20日 初版第1刷発行

編者 ©日本教育行政学会研究推進委員会

発行者 石井昭男

発行所 福村出版株式会社

〒113-0034 東京都文京区湯島2-14-11

電話 03-5812-9702 FAX 03-5812-9705

<http://www.fukumura.co.jp>

印刷 株式会社文化カラー印刷

製本 本間製本株式会社

Printed in Japan

ISBN978-4-571-10159-5 C3037

定価はカバーに表示してあります。